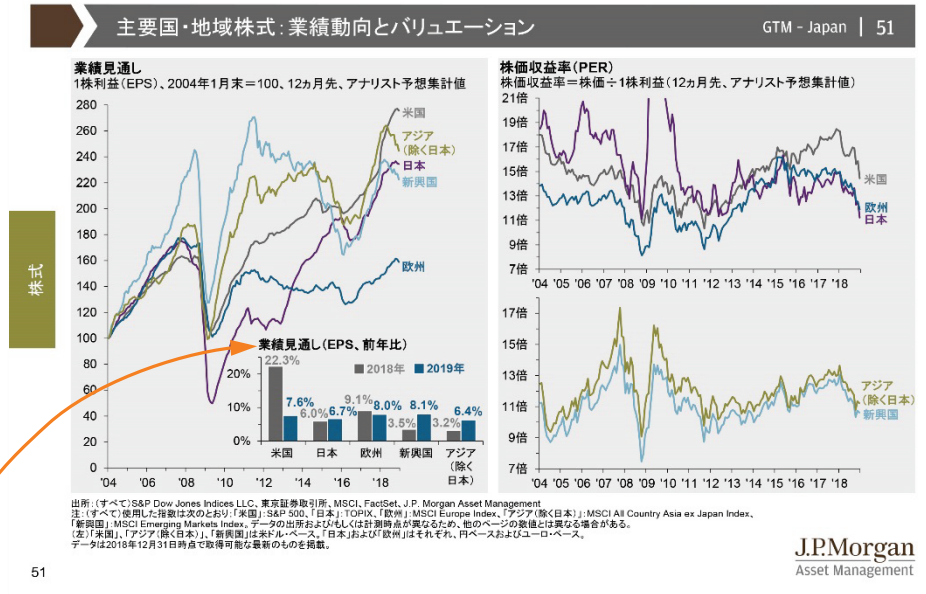


What to talk this week : 決算で『中銀頼みの相場』から脱出するか

参考図表 : Guide to the Markets 2019年1-3月期版51ページ



【今週のトーキングポイント】

✓ 2019年の業績見通し (EPS、前年比) は、資料中で示す昨年末時点から下方修正されています。例えば、米国は+4.2%、日本は+3.5%に低下しており(3月末時点)、今後の決算発表で悪化傾向が止まるかに注目です。

【今週のテーマ】先週は米中の景気不安が後退。目先は決算発表で業績見通しがどう動くかに注目。

- **先週の金融市場の動きは?**：先週は、世界経済をけん引する米中の重要な経済指標が予想以上に堅調だったことから、世界的に金利も株価も上昇しました。
- ✓ **中国景気はこれから持ち直す?**：財新とIHSマークイットが1日発表した中国の3月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は50.8となりました。好不況の分かれ目である50を4カ月ぶりに上回り、2018年7月以来の高水準となりました。これにより、昨年以降、中国主導で悪化してきた世界景気が、中国主導でこれから回復するとの期待が一段と高まり、米国や日本の株式市場でも、中国関連銘柄が大きく上昇しました。
- ✓ **米国景気はまだ底堅い?**：1日に発表された3月のISM製造業景況感指数は55.3に上昇し、市場予想も上回りました。また、週末に発表された3月の雇用統計では、非農業部門の雇用者数の伸び (前月差) が19万6,000人増となり、これも市場予想を超えました。これらの結果を受け、米国経済は過熱も冷え込みもしない、『適温経済』にあるとの見方が広がりました。
- **『金融相場』から『業績相場』に移行できるか?**：年初から3月の半ばまでは、主要中央銀行が金融引締めに慎重な姿勢を示したことで、景気や業績は弱くても、金利低下が好感され、株高となりました (= 『金融相場』)。しかし、このような株高はいつまでも続かないと見ており、今後は、先週見られたような景況感の改善が業績見通しの改善に繋がるか (= 金利も株価も上がる『業績相場』に移行できるか) が重要でしょう。
- **今後の業績見通しは?**：上記の観点から、今後は来月にかけての日米企業の決算発表に注目です。金融市場では、日米企業とも、今年の前半は業績が冴えない一方、後半には回復するとの見方が優勢のようです。但し、景気不安は未だ拭えず、人件費などのコスト増の懸念もあることを踏まえれば、企業が金融市場ほど先々の好転を織り込めていない可能性には注意が必要です。仮に、企業が慎重姿勢を示した場合、業績見通しが明確な改善基調に転じる時期は先延ばしとなり、当面は株価の上値も重くなると見ています。

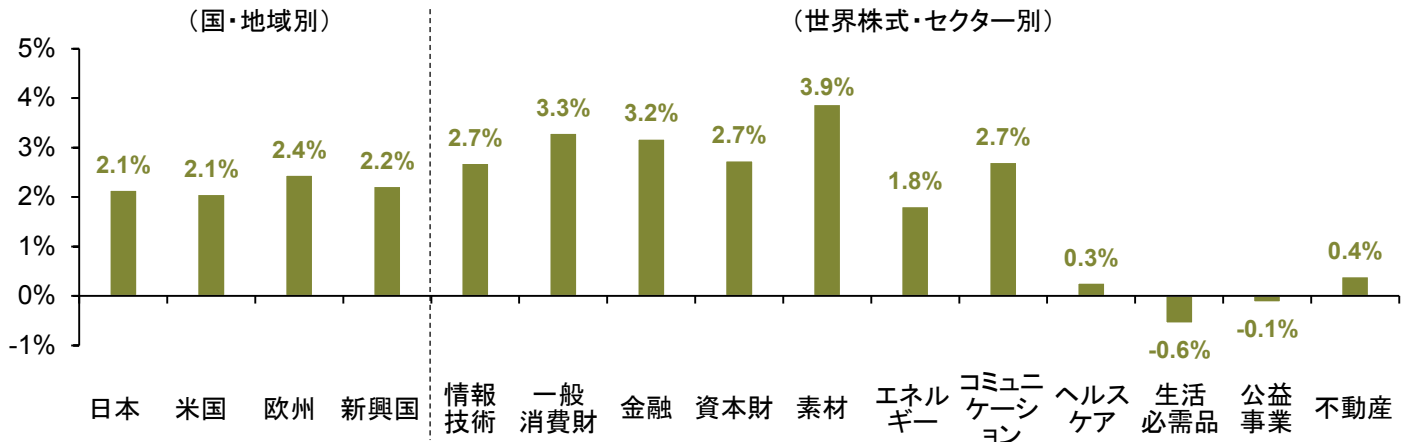
Weekly Use Your Guide Today !

#66 | April 8, 2019

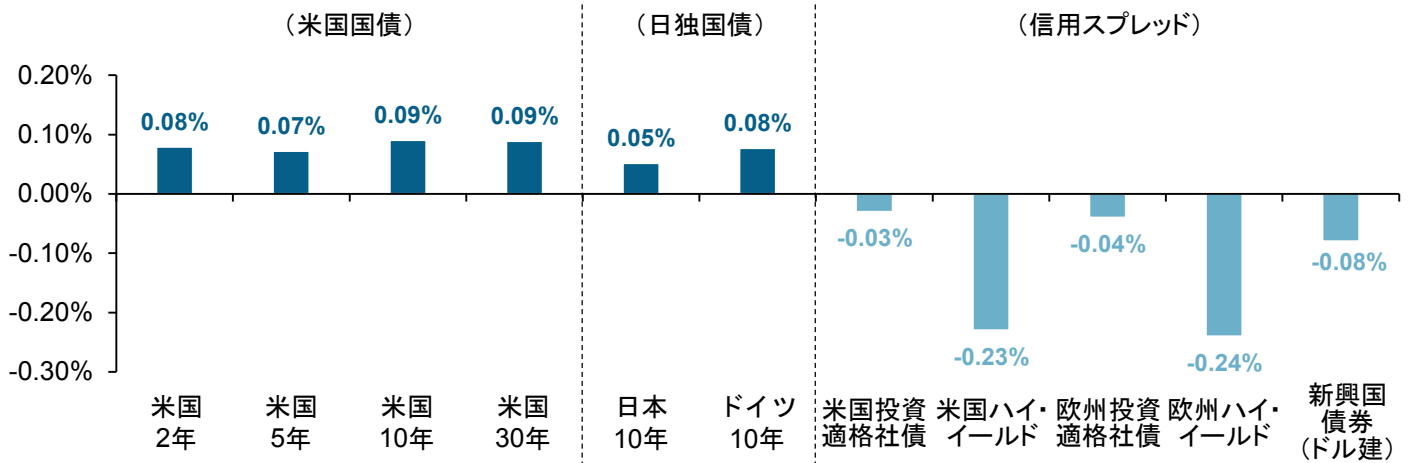
Q. 先週の金融市場をまとめると?

- 先週は、米中景気への不安が後退し、金利も株価も上昇するかたちのリスクオン。為替市場では、「安全資産」とされる、円やスイスフランなどが対ドルで下落する一方、リスクが高い高金利の新興国通貨の多くが上昇した。
- リスクオンをもたらした経済指標は、次の通り。①財新とIHSマークイットが発表した中国の3月の製造業PMIが50.8となり、好不況の分かれ目である50を4カ月ぶりに上回った。②3月の米ISM製造業景況感指数が55.3に上昇し、市場予想も上回った。③3月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数の伸び(前月差)が19万6,000人増と堅調だった。

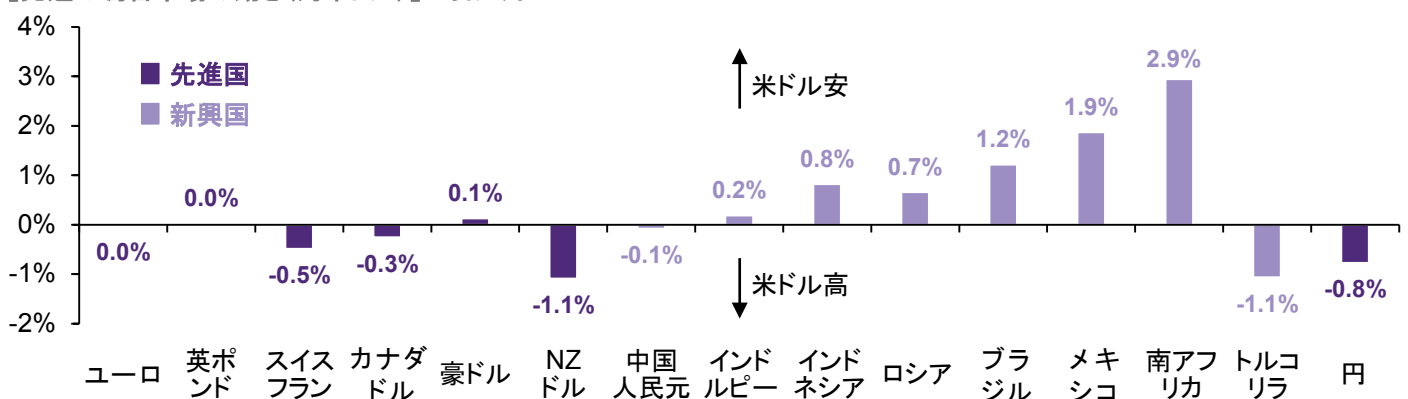
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注：(株式市場)使用した指数は次のとおり：「日本株式」：TOPIX、「米国株式」：S&P 500 Index、「欧州株式」：MSCI Europe Index、「新興国株式」：MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」：MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)使用した指数は次のとおり：「米国投資適格社債」：Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」：Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」：Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」：Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」：Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994